

開発調査再入門 ～変革期への対応、そして効率的運用とは～

第2回：ハード型とソフト型～有益情報の発掘とスキームの弾力的活用

モロッコは近年続いている降雨の減少による農業生産の不安定性の解消と持続的な水資源の確保のため、ダムによる水資源の確保と灌漑農業の拡大を国の大きな柱にしており、1997年までに94カ所のダム/貯水地事業が実施されている。灌漑地における農業生産も拡大しており、今後もさらなる事業の実施を行おうとしている。2000年から実施された開発調査では、このような国策をベースに、水資源開発を目的とした中規模のダム開発による灌漑事業の推進のため、優先ダム開発案件の選定とF/S調査が実施された。開発候補地による灌漑事業の実施は、より安定した農業生産に貢献するものと考えられる。

一方、この調査を通して感じたことは、このような新規灌漑計画地域の近傍には、既存の施設をもっている地域もかなり多いことであった。しかし、一部は施設の老朽化や洪水の被害などにより取水堰や末端灌漑施設などの改修事業が必要な箇所もある。一般に、これらの既存施設の規模はそれほど大きくなく、改修に必要な資金も限られた範囲で可能と考えられる。また、このような地域は一般に長年の経験で、比較的高い水管理能力を持っていることから、事業実施により高い効果が期待できる地域も多く含まれていると思われる。地域住民も、このような施設の更新や改修に対する技術協力や資金援助を強く希望している。このような情報を調査や将来の案件に反映させることが、とりも直さず住民の要望に根ざした目に見える協力につながるのではないだろうか。

さて、本件調査はハード型（物作り型）とソフト型（しくみ作り型）に大別すると前者にあたる。ハード型の特徴は、実施目標がはっきりしているためアウトプットがわかりやすいが、逆に融通がきかない（フレキシビリティに欠ける）ことであり、調査の過程でわかってきたこと、アイデアやオプション等を捨てるを得ない場合もある。これに対してソフト型の場合は、ハード型に比べてフレキシビリティがあり、そうしたものを比較的柔軟に取り入れることができる。ただ現状では、開発調査案件がハード主導からソフト主導に移りつつある中で、開発調査のスキーム自体は従来のもので行われており、その弊害を指摘する声もある。今後の開発調査では、従来の開発調査という枠に捕らわれず、ソフト主導の案件に特徴づけられるような調査の目的や現地の実状に応じて柔軟な調査活動が実施できるしくみの検討も必要であると考えられる。

本開発調査でも、調査団は各種専門分野の団員により構成され、現地での調査期間も比較的長く、また現地機関からの聞き取り、質問票や住民との対話などで重要な情報を入手している。これらの情報を活用し、地域住民が身近に感じている問題点を解決するために努力すべきであり、こうした活動がひいては優良案件の発掘につながるはずである。案件形成や発掘のために調査団が派遣されるケースもあるが、一般にこのような調査では派遣期間が短いため地域に密着した情報が得にくい場合もある。開発調査の中で得られた有益情報を次のより良い案件形成につなげる何らかのシステム作りを考えてもよいのではないか。



天水農業地帯(丘陵地)と灌漑農業地帯(河川沿い)



数十年前から使われている取水堰



改修が必要な On Farm Canal
(いずれもモロッコ)